



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL http://www.apcompany.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03(6435)8440
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,966	18.9	313	△47.6	527	△36.1	124	△76.3
28年3月期	21,839	13.5	597	△52.9	825	△44.7	523	△42.3

(注) 包括利益 29年3月期 94百万円 (△80.0%) 28年3月期 473百万円 (△47.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.25	—	3.5	4.0	1.2
28年3月期	71.44	—	15.0	6.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 23百万円 28年3月期 -1百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,840	3,717	26.3	505.90
28年3月期	12,765	3,552	27.7	491.51

(参考) 自己資本 29年3月期 3,643百万円 28年3月期 3,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,625	△2,192	587	3,217
28年3月期	1,303	△2,909	596	3,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,200	5.1	50	—	120	187.3	50	—	6.94
通 期	27,500	5.9	650	107.4	800	51.7	380	205.9	52.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記
 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	7,427,850株	28年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	29年3月期	225,185株	28年3月期	225,185株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,202,665株	28年3月期	7,324,465株

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,562	10.2	401	△42.2	602	△33.1	227	△59.3
28年3月期	19,562	7.9	694	△42.9	900	△34.9	560	△34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.64	—
28年3月期	76.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,233	3,602	29.4	499.76
28年3月期	11,273	3,374	29.9	468.12

(参考) 自己資本 29年3月期 3,599百万円 28年3月期 3,371百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

(1) 決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の回復に動きが見られるなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国を始めとするアジア諸国や資源国等の海外景気動向や米国新政権の政策に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

国内の消費環境につきましては、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による人件費の上昇等に加え、消費者の節約志向の高まり、天候不順等の外的要因もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでまいりました。また、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本国内及びアジア地域での新規出店を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高25,966百万円（前年同期比18.9%増）の増収となりましたが、既存店舗の減収による影響と海外及び新規事業の立ち上げコストの増加により営業利益313百万円（前年同期比47.6%減）、経常利益527百万円（前年同期比36.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益124百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（生産流通事業）

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高が増加する要因となっております。また、近年行ってきた生産体制の構築に伴う費用負担も逡減してきており利益も回復してきております。

また、鮮魚については、店舗数及び売上の増加に応じて鮮魚事業の強化に取り組んでおります。その結果、宮崎県の島野浦、岩手県陸前高田市の広田に次ぐ福井県的美浜エリアからの鮮魚の仕入が本格化し、鮮魚の取扱量及び魚種が大幅に増加しております。

以上の結果、生産流通事業における当連結会計年度の売上高は3,561百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益187百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

（販売事業）

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当連結会計年度の「塚田農場」ブランド店舗等の既存店舗の売上が、前年同期比94.3%となりました。前期に新規出店を加速させたこと等により都心部の既存店が11月まで弱含みで推移し、主な減収要因となっております。全店の売上高前年同期比は111.4%となっており、当社グループ全体では売上が増加しております。

また当連結会計年度の出店は、日本国内での出店を抑制した結果「塚田農場」ブランド店舗を9店舗、「四十八漁場」ブランドを含む魚業態店舗を4店舗の出店のみとなりました。この結果、当期末時点での直営店舗数は海外15店舗も含めて208店舗となっております。

以上の結果、販売事業における当連結会計年度の売上高は24,664百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益145百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

当連結会計年度経営成績を前連結会計年度と比較した増減理由は以下のとおりです。

売上高については、前期出店の外食店舗が今期に1年を通して売上貢献していることと、販売チャネルの拡大により弁当事業等の新規事業の売上高が増加した結果、前期比18.9%増の増収となりました。

営業利益については、既存店舗の売上減少に伴い利益額も減少していることが主な減益要因となっております。また、新規出店や工場立ち上げ等の投資による経費や、海外事業の立ち上げによる経費の増加も引き続き影響し、前期比△47.6%の減益となっております。

経常利益については、飲料メーカーによる協賛金収入が、金融機関より調達している借入等に対する支払金利を大幅に上回っている状況が続いており営業外収支に改善は見込まれるものの、営業利益が減少していることにより前期比△36.1%の減益となっております。

当期利益については、次期以降の回復に向けて、国内の不採算店舗9店舗の業態変更及び閉店処理を進めたことによる減損損失229百万円を計上したことによる影響が出ており、前期比△76.3%の減益となっております。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	21,839	25,966	18.9%
営業利益	597	313	△47.6%
経常利益	825	527	△36.1%
当期純利益	523	124	△76.3%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,075百万円増加し、13,840百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う設備投資により有形固定資産が442百万円、敷金及び保証金が100百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度に比べ910百万円増加し、当連結会計年度における負債合計は10,122百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う資金調達により長期借入金及び社債が450百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ164百万円増加し、当連結会計年度における純

資産合計は3,717百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益124百万円を計上し、利益剰余金が124百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動におけるキャッシュ・フローが1,625百万円の資金増、投資活動におけるキャッシュ・フローが2,192百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが587百万円の資金増となった結果、前事業年度と比べ8百万円減少し、3,217百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1,625百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が300百万円、非資金項目である減価償却費920百万円及び長期前払費用の償却83百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,192百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得1,587百万円及び敷金及び保証金の差入による支出186百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、587百万円となりました。これは主に新規出店に係る長期借入による収入2,260百万円、長期借入金の返済による支出1,867百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	29.7	27.7	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.4	64.5	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	4.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	21.9	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の見通しにつきましては、既存店舗の売上及び営業利益の向上を最優先施策とし、海外も含めた外食店舗の新規出店を17店舗程度に抑制する計画です。

主力の国内外食以外の事業である弁当事業や海外事業につきましては、売上増だけでなく利益率の向上を図っていく方針です。

生産流通事業においては、直近で工場の立ち上げを予定しているものではなく、既存の生産事業の売上高の増加及び利益率の向上を図っていく方針です。

以上により、売上高27,500百万円（当期比5.9%増）、営業利益650百万円（当期比107.4%増）、経常利益800百万円（当期比51.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（当期比205.9%増）を見込んでおります。

（単位：百万円）

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 通期予想	対前年 増減率
売上高	25,966	27,500	+5.9%
営業利益	313	650	+107.4%
経常利益	527	800	+51.7%
当期純利益	124	380	+205.9%

財務上では、自己資本比率を維持しつつ、営業キャッシュ・フローの範囲内で成長分野への投資を行ってまいります。また、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして位置付けておりますが、現時点では将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

この方針に基づき、当連結会計年度の業績結果を踏まえて、中長期的な事業展開および投資計画を勘案した結果、当連結会計年度につきましては期末配当を無配とさせていただきます。

当社は、今後におきましては当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施に向けて業績向上に取り組んでまいります。次期の配当につきましても無配とさせて頂く予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,912	3,217,973
売掛金	779,864	843,165
たな卸資産	741,496	845,231
繰延税金資産	132,548	148,744
その他	377,307	413,668
貸倒引当金	△3,441	△2,602
流動資産合計	5,254,687	5,466,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,500,946	6,507,595
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,596,511	△2,130,742
建物及び構築物 (純額)	3,904,435	4,376,853
工具、器具及び備品	2,073,454	2,417,465
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,168,622	△1,516,168
工具、器具及び備品 (純額)	904,831	901,296
その他	492,970	515,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△197,090	△246,221
その他 (純額)	295,880	269,700
有形固定資産合計	5,105,147	5,547,851
無形固定資産		
のれん	155,051	246,354
ソフトウェア	16,891	79,374
その他	37,974	33,580
無形固定資産合計	209,917	359,309
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	141,378
敷金及び保証金	1,824,551	1,925,102
長期貸付金	27,014	21,888
長期前払費用	219,022	271,819
繰延税金資産	96,173	94,591
その他	10,763	14,331
貸倒引当金	△2,247	△2,247
投資その他の資産合計	2,195,277	2,466,864
固定資産合計	7,510,342	8,374,025
資産合計	12,765,030	13,840,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,894	988,858
短期借入金	—	141,824
1年内償還予定の社債	177,000	197,000
1年内返済予定の長期借入金	1,684,562	1,984,889
未払金	202,088	215,326
未払費用	1,023,630	1,147,441
未払法人税等	103,983	104,782
その他	403,012	557,753
流動負債合計	4,483,170	5,337,875
固定負債		
社債	187,500	225,500
長期借入金	4,180,185	4,272,248
繰延税金負債	24,776	23,679
その他	336,785	263,551
固定負債合計	4,729,247	4,784,978
負債合計	9,212,417	10,122,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,976,011	3,100,252
自己株式	△374,840	△374,840
株主資本合計	3,572,206	3,696,447
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32,000	△52,597
その他の包括利益累計額合計	△32,000	△52,597
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	9,600	70,696
純資産合計	3,552,612	3,717,351
負債純資産合計	12,765,030	13,840,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,839,872	25,966,256
売上原価	6,900,333	8,587,820
売上総利益	14,939,538	17,378,436
販売費及び一般管理費	14,341,609	17,064,987
営業利益	597,929	313,448
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,201	5,684
持分法による投資利益	—	23,578
協賛金収入	237,183	262,240
補助金収入	18,350	671
その他	66,964	36,575
営業外収益合計	323,699	328,750
営業外費用		
支払利息	59,278	63,314
社債発行費	2,902	5,860
為替差損	7,398	13,809
その他	26,570	31,862
営業外費用合計	96,149	114,847
経常利益	825,478	527,351
特別利益		
固定資産売却益	14,787	16,735
特別利益合計	14,787	16,735
特別損失		
固定資産除却損	439	5,689
減損損失	74,938	229,070
賃貸借契約解約損	—	8,651
特別損失合計	75,377	243,411
税金等調整前当期純利益	764,887	300,675
法人税、住民税及び事業税	303,717	200,367
法人税等調整額	△44,710	△15,944
法人税等合計	259,007	184,423
当期純利益	505,880	116,252
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,359	△7,988
親会社株主に帰属する当期純利益	523,239	124,240

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	505,880	116,252
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△31,895	△21,526
その他の包括利益合計	△31,895	△21,526
包括利益	473,984	94,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,344	103,644
非支配株主に係る包括利益	△17,359	△8,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	2,452,771	△287	3,423,519
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			523,239		523,239
自己株式の取得				△374,552	△374,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	523,239	△374,552	148,687
当期末残高	495,517	475,517	2,976,011	△374,840	3,572,206

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	△104	△104	2,806	26,655	3,452,875
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					523,239
自己株式の取得					△374,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31,895	△31,895	—	△17,055	△48,950
当期変動額合計	△31,895	△31,895	—	△17,055	99,736
当期末残高	△32,000	△32,000	2,806	9,600	3,552,612

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	2,976,011	△374,840	3,572,206
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			124,240		124,240
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,240	—	124,240
当期末残高	495,517	475,517	3,100,252	△374,840	3,696,447

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	△32,000	△32,000	2,806	9,600	3,552,612
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					124,240
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,596	△20,596	—	61,095	40,498
当期変動額合計	△20,596	△20,596	—	61,095	164,739
当期末残高	△52,597	△52,597	2,806	70,696	3,717,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	764,887	300,675
減価償却費	780,887	920,240
のれん償却額	19,447	67,921
長期前払費用償却額	63,932	83,349
減損損失	74,938	229,070
持分法による投資損益 (△は益)	—	△23,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△525	△839
支払利息	59,278	63,314
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,987	△59,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,045	△99,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,814	99,317
未払金の増減額 (△は減少)	24,395	63,197
未払費用の増減額 (△は減少)	226,547	120,045
その他	△102,523	136,945
小計	1,815,048	1,900,101
利息及び配当金の受取額	1,201	5,684
利息の支払額	△59,656	△61,366
法人税等の支払額	△450,224	△219,254
その他	△2,819	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,549	1,625,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,204	—
投資有価証券の取得による支出	—	△97,800
有形固定資産の取得による支出	△2,118,062	△1,587,659
無形固定資産の取得による支出	△13,940	△66,099
長期前払費用の取得による支出	△177,810	△104,147
敷金及び保証金の差入による支出	△455,978	△186,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△72,283
事業譲受による支出	△216,416	△150,813
その他	66,870	73,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,909,132	△2,192,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	141,824
長期借入れによる収入	2,700,000	2,260,000
長期借入金の返済による支出	△1,499,307	△1,867,610
社債の発行による収入	—	246,758
社債の償還による支出	△227,000	△192,000
リース債務の返済による支出	△686	—
長期未払金の返済による支出	△1,530	△997
自己株式の取得による支出	△374,552	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,922	587,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,289	△29,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,042,950	△8,939
現金及び現金同等物の期首残高	4,269,863	3,226,912
現金及び現金同等物の期末残高	3,226,912	3,217,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は61千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,260千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社などにおいて販売事業を行い、連結子会社の㈱セブンワーク、㈱地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,163,671	20,676,200	21,839,872	—	21,839,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300,457	84	2,300,541	△2,300,541	—
計	3,464,129	20,676,284	24,140,413	△2,300,541	21,839,872
セグメント利益	117,640	496,743	614,384	△16,455	597,929
セグメント資産	1,866,704	10,860,864	12,727,569	37,460	12,765,030
その他の項目					
減価償却費	66,033	714,853	780,887	—	780,887
のれんの償却額	—	3,028	3,028	16,419	19,447
特別損失					
(減損損失)	—	74,938	74,938	—	74,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,259	2,222,527	2,255,787	—	2,255,787
のれんの未償却残高	—	99,662	99,662	55,389	155,051

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△16,455千円は、連結上ののれんの償却額△16,419千円及び連結上のたな卸資産の調整額△35千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額37,460千円は、連結上ののれんの未償却残高55,389千円、連結上のたな卸資産の調整額△3,430千円及び繰延税金資産△14,497千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,318,618	24,647,637	25,966,256	—	25,966,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,243,027	16,572	2,259,599	△2,259,599	—
計	3,561,645	24,664,209	28,225,855	△2,259,599	25,966,256
セグメント利益	187,698	145,917	333,615	△20,166	313,448
セグメント資産	1,910,458	11,873,208	13,783,666	56,539	13,840,206
その他の項目					
減価償却費	56,575	863,665	920,240	—	920,240
のれんの償却額	—	48,069	48,069	19,851	67,921
特別損失					
(減損損失)	—	229,070	229,070	—	229,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,636	1,614,092	1,626,728	—	1,626,728
のれんの未償却残高	—	193,545	193,545	52,809	246,354

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△20,166千円は、連結上ののれんの償却額△19,851千円及び連結上のたな卸資産の調整額等△314千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額56,539千円は、連結上ののれんの未償却残高52,809千円、連結上のたな卸資産の調整額△2,407千円及び繰延税金資産6,138千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	491円51銭	505円90銭
1株当たり当期純利益金額	71円44銭	17円25銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	523,239	124,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	523,239	124,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,324	7,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,552,612	3,717,351
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,406	73,502
(うち新株予約権)(千円)	(2,806)	(2,806)
(うち非支配株主持分)(千円)	(9,600)	(70,696)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,540,205	3,643,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,202	7,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。